



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮田 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 長坂 存也

TEL 03-3282-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,042,672	19.7	301,207	10.2	206,621	△2.4
23年3月期第1四半期	871,144	13.9	273,204	137.1	211,807	191.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 141,331百万円 (△1.7%) 23年3月期第1四半期 143,749百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	148.47	148.39
23年3月期第1四半期	151.62	151.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	133,163,200	6,994,611	3.7
23年3月期	137,803,098	7,132,073	3.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,969,861百万円 23年3月期 5,094,493百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000,000	1.0	400,000	△26.0	170,000	△59.3	121.93
通期	4,000,000	4.0	840,000	1.8	400,000	△15.9	286.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（注）詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	1,414,055,625 株	23年3月期	1,414,055,625 株
24年3月期1Q	17,262,979 株	23年3月期	32,581,914 株
24年3月期1Q	1,391,685,923 株	23年3月期1Q	1,396,981,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

		年間配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第 六 種 優 先 株 式	23年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益

予想期中平均普通株式数（除く自己株式）（注）

（注） 平成23年5月に、株式会社セディナの完全子会社化のために連結子会社である株式会社SMFGカード & クレジットが保有していた当社株式が株式交換等により減少したことを勘案し、予想期中平均普通株式数（除く自己株式）を第2四半期連結累計期間1,394,239,284株、通期1,395,515,965株として算出しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ (別添資料) 平成24年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業務粗利益は、6,419億円と前年同期比236億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、海外店の貸出金増加等により資金利益は増益となったものの、国債等債券損益の減益を主因に業務粗利益が前年同期比56億円の減益となった一方で、昨年5月末に新たな連結子会社となった株式会社セディナの収益が寄与したこと等が要因であります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行において、引続き経費の抑制を図ったものの戦略分野への人員増強や過年度の店舗・システム投資の影響等により前年同期比76億円の増加となったことや、株式会社セディナ等の連結子会社の増加による影響等から、前年同期比396億円増加の3,538億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により前年同期比422億円減少したこと等から、連結ベースでは前年同期比458億円減少の141億円の戻入となりました。

以上の結果、連結経常利益は3,012億円と前年同期比280億円の増益となりました。また、連結四半期純利益は、税費用の増加等により前年同期比52億円減益の2,066億円となりました。

【連 結】

	23年度第1四半期		(単位:億円)
	(4月～6月)	前年同期比	22年度 (参考)
連 結 粗 利 益	6,419	+ 236	25,047
営 業 経 費	△ 3,538	△ 396	△ 13,553
与 信 関 係 費 用	141	+ 458	△ 2,173
株 式 等 損 益	△ 35	△ 37	△ 919
経 常 利 益	3,012	+ 280	8,254
四 半 期 純 利 益	2,066	△ 52	4,759

【三井住友銀行単体】

業 務 粗 利 益	3,895	△ 56	15,318
うち国債等債券損益	582	△ 170	1,471
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	△ 1,828	△ 76	△ 6,992
業 務 純 益 (注)	2,067	△ 132	8,326
与 信 関 係 費 用	314	+ 422	△ 943
株 式 等 損 益	△ 317	△ 340	△ 873
経 常 利 益	1,941	△ 39	5,957
四 半 期 純 利 益	1,674	△ 84	4,212

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結ベースの総資産額は、債券を中心とした有価証券の減少により、前年度末比4兆6,399億円減少し13兆1,632億円となりました。また、純資産額は前年度末比1,375億円減少の6兆9,946億円となりました。そのうち株主資本は、四半期純利益の計上や第六種優先株式の取得・消却等の結果、前年度末比373億円減少し4兆8,841億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比5,540億円減少し8兆4,449億円となりました。貸出金は、三井住友銀行の貸出金が国内外で増加したことを主因に、前年度末比1兆4,895億円増加し6兆8,379億円となりました。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比38億円減少の1兆6,865億円となりました。不良債権比率は、前年度末比0.06%低下して2.37%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結純利益は、三井住友銀行の与信関係費用の減少等を主因に、5月公表の本年第2四半期累計期間の業績予想対比で約122%、通期業績予想対比で約52%と計画を上回る進捗となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があること等から、平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はございません。

4. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成22年6月30日)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 最終改正平成22年6月30日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、この変更による潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付けで一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、当第1四半期連結累計期間から「その他経常収益」に含めて計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	9,233,906	6,749,710
コールローン及び買入手形	851,636	955,763
買現先勘定	131,104	210,302
債券貸借取引支払保証金	4,740,410	3,605,189
買入金銭債権	1,122,307	1,091,619
特定取引資産	6,632,898	7,685,990
金銭の信託	24,011	24,756
有価証券	39,952,123	36,064,053
貸出金	61,348,355	62,837,902
外国為替	1,077,024	1,180,303
リース債権及びリース投資資産	1,734,169	1,731,040
その他資産	4,604,732	4,673,318
有形固定資産	1,168,908	1,170,026
無形固定資産	674,216	674,270
繰延税金資産	644,736	615,045
支払承諾見返	4,921,500	4,909,631
貸倒引当金	△1,058,945	△1,015,725
資産の部合計	137,803,098	133,163,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日現在)
負債の部		
預金	81,998,940	81,444,900
譲渡性預金	8,366,323	8,598,313
コールマネー及び売渡手形	2,629,407	2,126,136
売現先勘定	726,365	1,208,848
債券貸借取引受入担保金	5,713,233	4,316,048
コマーシャル・ペーパー	337,120	367,872
特定取引負債	5,248,302	5,426,653
借入金	10,769,668	8,837,135
外国為替	256,160	264,819
短期社債	1,183,198	1,115,684
社債	3,866,095	3,793,253
信託勘定借	216,171	224,025
その他負債	4,188,259	3,331,340
賞与引当金	45,176	14,225
役員賞与引当金	2,496	—
退職給付引当金	44,604	44,530
役員退職慰労引当金	2,728	1,971
ポイント引当金	18,927	19,394
睡眠預金払戻損失引当金	9,923	8,945
利息返還損失引当金	59,812	51,678
特別法上の引当金	392	398
繰延税金負債	20,517	17,129
再評価に係る繰延税金負債	45,698	45,650
支払承諾	4,921,500	4,909,631
負債の部合計	130,671,024	126,168,588
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,851	759,827
利益剰余金	1,776,433	1,910,956
自己株式	△171,760	△124,568
株主資本合計	4,921,419	4,884,110
その他有価証券評価差額金	272,306	183,173
繰延ヘッジ損益	△9,701	△22,277
土地再評価差額金	33,357	33,297
為替換算調整勘定	△122,889	△108,442
その他の包括利益累計額合計	173,073	85,750
新株予約権	262	316
少数株主持分	2,037,318	2,024,434
純資産の部合計	7,132,073	6,994,611
負債及び純資産の部合計	137,803,098	133,163,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	871,144	1,042,672
資金運用収益	394,964	398,799
(うち貸出金利息)	297,347	289,711
(うち有価証券利息配当金)	58,294	66,824
信託報酬	572	340
役務取引等収益	200,490	230,057
特定取引収益	96,782	61,354
その他業務収益	170,653	307,247
その他経常収益	7,680	44,872
経常費用	597,939	741,464
資金調達費用	85,661	75,636
(うち預金利息)	29,687	26,382
役務取引等費用	34,027	35,566
特定取引費用	438	—
その他業務費用	125,104	244,717
営業経費	314,239	353,820
その他経常費用	38,467	31,723
経常利益	273,204	301,207
特別利益	12,558	75
特別損失	5,473	1,340
税金等調整前四半期純利益	280,290	299,942
法人税、住民税及び事業税	13,898	20,997
法人税等調整額	24,990	40,231
法人税等合計	38,889	61,228
少数株主損益調整前四半期純利益	241,400	238,714
少数株主利益	29,593	32,092
四半期純利益	211,807	206,621

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,400	238,714
その他の包括利益	△97,650	△97,382
その他有価証券評価差額金	△116,388	△79,556
繰延ヘッジ損益	31,379	△12,809
為替換算調整勘定	△8,508	3,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,133	△8,531
四半期包括利益	143,749	141,331
親会社株主に係る四半期包括利益	132,167	119,359
少数株主に係る四半期包括利益	11,582	21,971

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	978,851	1,776,433	△ 171,760	4,921,419
当第1四半期連結累計期間変動額					
剰余金の配当			△ 72,171		△ 72,171
四半期純利益			206,621		206,621
自己株式の取得（注）1				△ 210,017	△ 210,017
自己株式の処分（注）2		△ 9,021		47,206	38,185
自己株式の消却（注）3		△ 210,003		210,003	—
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△ 2		△ 2
土地再評価差額金の取崩			70		70
当第1四半期連結累計期間変動額合計	—	△ 219,024	134,522	47,192	△ 37,309
当第1四半期連結会計期間末残高	2,337,895	759,827	1,910,956	△ 124,568	4,884,110

- （注）1 「自己株式」の増加210,017百万円は、単元未満株式の買取り及び平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を取得したことによるものであります。
- 2 「資本剰余金」の減少9,021百万円及び「自己株式」の減少47,206百万円は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによるものであります。
- 3 「資本剰余金」及び「自己株式」の減少210,003百万円は、平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を消却したことによるものであります。

平成24年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

【目次】

	ページ
1. 損益状況	【連結】【単体】 …… 1
2. 国内預貸金利鞘	【単体】 …… 3
3. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】 …… 3
4. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】 …… 4
5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要	【単体】 …… 5
6. 預金、貸出金の残高	【単体】 …… 5
7. ROE	【連結】 …… 5
8. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】 …… 6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率（平成23年6月末実績）につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況

【連結】

(金額単位 百万円)

		23年度第1四半期	22年度第1四半期比	22年度第1四半期	22年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	641,879	23,648	618,231	2,504,730
資 金 利 益	2	323,162	13,860	309,302	1,317,651
信 託 報 酬	3	340	△ 232	572	2,335
役 務 取 引 等 利 益	4	194,491	28,028	166,463	766,230
特 定 取 引 利 益	5	61,354	△ 34,990	96,344	237,093
そ の 他 業 務 利 益	6	62,529	16,981	45,548	181,419
営 業 経 費	7	△ 353,820	△ 39,581	△ 314,239	△ 1,355,322
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 22,020	10,520	△ 32,540	△ 220,162
貸 出 金 償 却	9	△ 20,299	△ 6,786	△ 13,513	△ 156,571
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	3,198	△ 3,198	△ 63,574
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	—	12,932	△ 12,932	14,919
そ の 他	12	△ 1,721	1,175	△ 2,896	△ 14,935
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	35,569	35,569	—	—
償 却 債 権 取 立 益	14	506	506	—	—
株 式 等 損 益	15	△ 3,455	△ 3,664	209	△ 91,949
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16	3,026	1,466	1,560	△ 13,319
そ の 他	17	△ 476	△ 461	△ 15	1,452
経 常 利 益	18	301,207	28,003	273,204	825,428
特 別 損 益	19	△ 1,264	△ 8,349	7,085	1,884
うち 減 損 損 失	20	△ 916	263	△ 1,179	△ 5,411
うち 償 却 債 権 取 立 益	21	—	△ 764	764	2,813
税金等調整前四半期（当期）純利益	22	299,942	19,652	280,290	827,313
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	△ 20,997	△ 7,099	△ 13,898	△ 97,446
法 人 税 等 調 整 額	24	△ 40,231	△ 15,241	△ 24,990	△ 143,325
少数株主損益調整前四半期（当期）純利益	25	238,714	△ 2,686	241,400	586,542
少 数 株 主 利 益	26	△ 32,092	△ 2,499	△ 29,593	△ 110,646
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	27	206,621	△ 5,186	211,807	475,895

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋信託報酬＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

3. 平成23年度第1四半期より、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、経常利益の内訳科目として計上しております。

与 信 関 係 費 用 （ 8 ＋ 13 ＋ 14 ＋ 21 ）	28	14,054	45,830	△ 31,776	△ 217,348
----------------------------------	----	--------	--------	----------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	29	2,748	△ 68	2,816	10,020
-------------	----	-------	------	-------	--------

(注) 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益（一般貸倒引当金繰入前）＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）
＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）

(連結対象会社数)

(単位 社)

		23年6月末	23年3月末比	23年3月末	22年6月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	30	333	6	327	315
持 分 法 適 用 会 社 数	31	48	1	47	50

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年度第1四半期	22年度第1四半期比	22年度第1四半期	22年度 (参考)
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益)	1	389,520	△ 5,549	395,069	1,531,759
	2	(331,286)	(11,375)	(319,911)	(1,384,638)
	3	238,130	11,951	226,179	967,825
	4	331	△ 230	561	2,299
	5	64,787	296	64,491	302,667
	6	40,321	△ 27,678	67,999	151,070
	7	45,948	10,110	35,838	107,897
経 費 (除く臨時処理分)	8	(58,233)	(△ 16,925)	(75,158)	(147,120)
	9	△ 182,854	△ 7,682	△ 175,172	△ 699,197
	10	△ 70,040	△ 4,408	△ 65,632	△ 249,842
	11	△ 103,977	△ 3,891	△ 100,086	△ 411,471
	12	△ 8,837	616	△ 9,453	△ 37,883
	13	206,665	△ 13,232	219,897	832,562
	14	(148,431)	(3,692)	(144,739)	(685,441)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		15	—	3,197	△ 3,197
業 務 純 益		16	206,665	△ 10,035	216,700
臨 時 損 益	17	△ 12,611	6,048	△ 18,659	△ 249,193
	18	△ 7,999	85	△ 8,084	△ 107,660
	19	39,331	39,331	—	—
	20	41	41	—	—
	21	△ 31,683	△ 34,022	2,339	△ 87,285
	22	11,393	8,333	3,060	21,671
	23	△ 765	△ 630	△ 135	△ 1,604
	24	△ 42,311	△ 41,726	△ 585	△ 107,353
	25	△ 12,302	611	△ 12,913	△ 54,247
	26	194,053	△ 3,988	198,041	595,704
特 別 損 益	27	△ 972	1,457	△ 2,429	△ 6,864
	28	△ 64	380	△ 444	△ 2,336
	29	△ 908	234	△ 1,142	△ 4,288
	30	—	△ 451	451	1,055
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益		31	193,081	△ 2,530	195,611
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		32	△ 3,224	△ 727	△ 2,497
法 人 税 等 調 整 額		33	△ 22,492	△ 5,138	△ 17,354
四 半 期 (当 期) 純 利 益		34	167,364	△ 8,395	175,759
与 信 関 係 費 用 (15 + 18 + 19 + 20 + 30)		35	31,374	42,203	△ 10,829
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	48,724	51,921	△ 3,197	12,335
	37	△ 6,813	△ 2,507	△ 4,306	△ 70,775
	38	△ 9,398	△ 7,687	△ 1,711	△ 27,104
	39	△ 1,186	701	△ 1,887	△ 9,693
	40	6	185	△ 179	△ 87
	41	41	△ 410	451	1,055

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 平成23年度第1四半期より、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、臨時損益に計上しております。

2. 国内預貸金利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	23年度 第1四半期	22年度 第1四半期比	22年度 第1四半期	22年度 (参考)
貸出金利回 (A)	1.59	△ 0.12	1.71	1.65
預金等利回 (B)	0.06	△ 0.05	0.11	0.09
預貸金利鞘 (A) - (B)	1.53	△ 0.07	1.60	1.56

3. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		23年6月末	23年3月末比	23年3月末	22年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	2,689	△ 127	2,816	3,869
危険債権	2	9,004	246	8,758	8,671
要管理債権	3	5,172	△ 157	5,329	3,752
合計 (A)	4	16,865	△ 38	16,903	16,292
正常債権	5	695,444	16,756	678,688	692,900
総計 (B)	6	712,309	16,718	695,591	709,192
不良債権比率 (A/B)	7	2.37%	△ 0.06%	2.43%	2.30%
直接減額実施額		8,204	△ 475	8,679	8,717

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		23年6月末	23年3月末比	23年3月末	22年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	1,312	△ 73	1,385	2,012
危険債権	9	7,074	226	6,848	6,691
要管理債権	10	2,821	△ 209	3,030	2,221
合計 (A)	11	11,207	△ 56	11,263	10,924
正常債権	12	627,093	16,835	610,258	620,368
総計 (B)	13	638,300	16,779	621,521	631,292
不良債権比率 (A/B)	14	1.76%	△ 0.05%	1.81%	1.73%
直接減額実施額		4,489	△ 473	4,962	4,867

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		23年6月末					23年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	23年3月末比		評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	45,034	669	71	672	△ 3	41,893	598	613	△ 15
その他有価証券	2	318,471	2,840	△ 869	6,310	△3,470	359,724	3,709	7,209	△3,500
株式	3	23,631	1,951	△1,169	4,447	△2,496	24,863	3,120	4,878	△1,758
債券	4	246,226	892	125	1,026	△ 134	255,600	767	1,086	△ 319
その他	5	48,614	△ 3	175	837	△ 840	79,261	△ 178	1,245	△1,423
その他の金銭の信託	6	234	1	0	1	—	226	1	1	—
合 計	7	363,739	3,510	△ 798	6,983	△3,473	401,843	4,308	7,823	△3,515
株式	8	23,631	1,951	△1,169	4,447	△2,496	24,863	3,120	4,878	△1,758
債券	9	291,121	1,561	195	1,698	△ 137	297,348	1,366	1,700	△ 334
その他	10	48,987	△ 2	176	838	△ 840	79,632	△ 178	1,245	△1,423

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に四半期連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、23年6月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が7億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が12億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		23年6月末					23年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	23年3月末比		評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	43,905	656	67	659	△ 3	40,717	589	604	△ 15
子会社・関連会社株式	12	22,190	△ 229	51	4	△ 233	22,284	△ 280	5	△ 285
その他有価証券	13	298,871	2,501	△ 555	5,739	△3,238	339,807	3,056	6,620	△3,564
株式	14	22,166	1,911	△ 844	4,267	△2,356	23,385	2,755	4,686	△1,931
債券	15	233,743	823	104	934	△ 111	243,032	719	999	△ 280
その他	16	42,962	△ 233	185	538	△ 771	73,390	△ 418	935	△1,353
その他の金銭の信託	17	87	1	0	1	—	89	1	1	—
合 計	18	365,053	2,929	△ 437	6,403	△3,474	402,897	3,366	7,230	△3,864
株式	19	33,618	1,822	△ 791	4,271	△2,449	34,943	2,613	4,691	△2,078
債券	20	277,648	1,479	171	1,593	△ 114	283,749	1,308	1,603	△ 295
その他	21	53,787	△ 372	183	539	△ 911	84,205	△ 555	936	△1,491

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については四半期決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、23年6月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が7億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が12億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	23年 6 月末				23年 3 月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	608	431	177	△ 373	576	309	267	△ 176
通貨スワップ	4,094	160	3,934	40	3,523	139	3,384	60
その他	52	6	46	1,402	21	16	5	1,267
合 計	4,754	597	4,157	1,069	4,120	464	3,656	1,151

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	23年 6 月末				23年 3 月末			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定・支払変動	42,571	146,418	51,069	240,058	49,609	144,963	46,764	241,336
受取変動・支払固定	5,293	57,147	55,686	118,126	6,132	53,600	60,473	120,205
受取変動・支払変動	5	295	—	300	5	294	—	299
金利スワップ 想定元本合計	47,869	203,860	106,755	358,484	55,746	198,857	107,237	361,840

6. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		23年 6 月末	23年 3 月末比	23年 3 月末	22年 6 月末 (参考)
国 内 預 金		711,762	△ 18,728	730,490	680,253
う ち 個 人 預 金		375,941	9,404	366,537	362,713

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸 出 金	567,956	15,580	552,376	562,554
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	490,163	11,652	478,511	494,635
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	77,793	3,928	73,865	67,919

7. ROE【連結】

(単位 %)

	23年度 第 1 四半期	22年度 第 1 四半期比	22年度 第 1 四半期	22年度 (参考)
当期純利益 ROE（株主資本ベース）	16.9	△ 1.1	18.0	9.9

(注) ROE（株主資本ベース）＝ $\frac{\text{四半期（当期）純利益} \times 365 \text{ 日} \div 91 \text{（365） 日}}{\text{（期首株主資本} + \text{期末株主資本）} \div 2} \times 100$

8. 証券化商品等への投融資等の状況【連結】

管理会計ベース

(1) 証券化商品等の状況

(金額単位 億円)

	23年6月末						23年3月末		
	残高 (償却・ 引当 控除後)	23年 3月末比	うち海外	23年 3月末比	含み 損益 (償却後)	23年 3月末比	残高 (償却・ 引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品 (Cards)	24	△ 2	24	△ 2	△ 0	1	26	26	△ 1
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	11	△ 4	11	△ 4	14	2	15	15	12
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	193	66	72	72	0	△ 1	127	—	1
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	1	△ 0	1	0	2	△ 1	1	1	3
合計	229	60	108	66	16	1	169	42	15

- (注) 1. RMBS等のうち、サブプライムローン関連の残高は約1億円。
 2. ABCPの保有残高はありません。
 3. 上記には、米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権等は含めておりません。
 4. 平成23年度第1四半期における損失処理額ははありません。

(2) モノライン保険会社との取引の状況

① モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引 (CDS)

(金額単位 億円)

	23年6月末			23年3月末		23年6月末		23年3月末
	与信額	23年 3月末比	貸 倒 引当金	与信額	貸 倒 引当金	参照債権 残高	23年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	36	7	13	29	8	3,117	△ 96	3,213

- (注) 1. 参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。
 2. 平成23年度第1四半期における損失処理額は約5億円。

② モノライン保険会社保証付の投融資等

(金額単位 億円)

	23年6月末			23年3月末	
	残高	23年 3月末比	貸 倒 引当金	残高	貸 倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	94	0	0	94	0

- (注) 原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。

(3) レバレッジド・ローンの状況

(金額単位 億円)

	23年 6 月末					23年 3 月末		
	貸出金	23年 3 月末比	コミット ライン 未引出額	23年 3 月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	1,659	△ 310	198	△ 36	54	1,969	234	75
日 本 向 け	1,214	△ 621	472	317	35	1,835	155	127
米 州 向 け	745	△ 27	530	△ 131	80	772	661	110
ア ジ ア 向 け	559	△ 95	82	5	—	654	77	10
合 計	4,177	△ 1,053	1,282	155	169	5,230	1,127	322

(注) 1. 上記貸出金残高のうち売却予定額は約50億円。

なお、平成23年度第1四半期における売却元本は約60億円、売却損益は約▲10億円。

2. 「(1) 証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めておりません。

3. 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。

(4) ABCP スポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABC Pの発行に関するスポンサー業務を行っております。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。

(金額単位 億円)

	23年 6 月末				23年 3 月末	
	残高	23年 3 月末比	うち海外	23年 3 月末比	残高	うち海外
ABC P スポンサー業務に係る 原資産	4,423	△ 309	1,891	△ 56	4,732	1,947

(参考) 上記の他、他社がスポンサーとなるABC Pプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約450億円。

(5) その他

当社グループは、いわゆるS I V (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有しておりません。